

## 中酪情報 No.533

2011年5月31日発行

毎号奇数月末発行

発行：社団法人 中央酪農会議

編集・発行人：内橋政敏

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-12 コープビル9F

TEL：03-3219-2611（代） FAX：03-3219-2622

**ご意見・ご感想をお寄せください。**

読者の皆さまにもっと本誌をご活用いただきたく、より良い誌面作りに向けて努力してまいります。本誌へのご意見やご要望、ご感想がございましたら、電話・FAX・ホームページにて下記の「中酪情報」編集部までお寄せください。皆様のご意見・ご感想をお待ちしております。

### 宛先及びお問合せ先

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-12 コープビル9F

社団法人 中央酪農会議「中酪情報」編集部

TEL：03-3219-2611(代) FAX：03-3219-2622

<http://www.dairy.co.jp/>

(中酪HP「お問い合わせ」ページよりアクセスできます)

### 編集後記

民主党農政の柱は、消費者ニーズに適った生産体制への転換（食料対策）、戸別所得補償制度の導入（農業対策）、農業の6次産業化（農村対策）であり、この3本の柱の積極的な推進によって、食料自給率目標50%の達成に向け農業競争力の強化を目指しています。

このうち農業の6次産業化では、農産物の加工・直売による販売価格の向上や、輸出・エネルギー等新市場開拓による販売量の増加によって、所得の向上と雇用の確保を達成し、農村地域を再生・活性化するとしています。しかし、農産物の加工や販売を重視する6次産業化は、すべての農業経営に必ずしも適格的ではなく、諸施策の強力な支援の下でも、農業者個人が取り組むことは容易ではありません。

しかし、本号リレーコラムの執筆者である鶴川先生によると、牛乳乳製品の製造・販売は酪農経営に新たな付加価値を生み出すものであり、酪農における6次産業化の典型とも言えます。この新たな付加価値とは製品の差別化、雇用労働力の増加、製品の販路開拓による「所得の向上と雇用の確保」にほかなりませんが、ミニプラントは酪農への理解と支持を広げる可能性を内包していることも事例分析によって明らかになりました。（K.N.）